

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL)03(4530)-4830
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	15,963	4.5	2,382	△2.7	2,393	△3.7	1,578	△8.6
2022年12月期第1四半期	15,271	41.2	2,448	56.2	2,485	59.7	1,727	64.1

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,651百万円(△7.3%) 2022年12月期第1四半期 1,781百万円(45.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	43.71	43.47
2022年12月期第1四半期	47.49	47.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	34,342	25,330	70.1
2022年12月期	35,604	24,928	66.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 24,085百万円 2022年12月期 23,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	23.00	—	35.00	58.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	29.00	—	30.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,065	0.9	4,700	△2.9	4,717	△3.8	3,176	△4.3	88.52
通期	66,260	2.5	10,000	1.8	10,000	1.2	6,668	0.7	186.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	37,486,400株	2022年12月期	37,486,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	1,372,151株	2022年12月期	1,377,051株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	36,110,702株	2022年12月期 1 Q	36,362,155株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 3 ページ 1.(3)連結業績予想に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業況判断は改善の動きがみられること、個人消費は緩やかに回復していること、設備投資は回復の動きがみられること等、景気は緩やかに持ち直しの動きが続いております。景気の先行きに関しましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、持ち直していくことが期待されるものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていることに加え、物価の上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等による影響に十分注意する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、完全失業者数の減少が続いていること等、雇用情勢は持ち直しております。先行きに関しましては、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、「事業環境の変化に柔軟に対応できるグループ体制構築と、DXを含めた更なるサービス改善に基づく顧客満足度向上による事業拡大を目指す」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸ばさせることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益の最大化を図りつつ、更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

連結売上高は、コロナ禍リスクの低減化に伴いコロナ関連業務に係る官公庁案件等が減少したものの、短期人材ニーズを取り込むことにより、主力サービスである「紹介」及び「BPO」を伸ばせたこと等により短期業務支援事業が増収したことを主因として15,963百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

利益面では、増収したことに対し、社会保険の適用拡大に伴い社会保険料の会社負担分が増加したことを主因として、連結営業利益は2,382百万円(前年同期比2.7%減)、連結経常利益は2,393百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は保有する投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益69百万円を特別利益に計上していたこと等により1,578百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

(注) 1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスに加えて、(株)ヘイフィールドの不動産業界特化型の人材紹介サービスを「紹介」と呼称しております。

2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び(株)BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

コロナ関連業務に係る官公庁案件等が減少したものの、主として、短期人材ニーズを取り込むことにより、主力サービスの「紹介」及び「BPO」を伸ばせたこと等により、短期業務支援事業の売上高は14,718百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

利益面では、増収したことに対し、社会保険の適用拡大に伴い社会保険料の会社負担分が増加したことを主因として、セグメント利益(営業利益)は2,599百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

② 営業支援事業

主たる事業内容であるインターネット回線販売事業における通信商材の販売動向が低位で推移したことで、営業支援事業の売上高は672百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

利益面では、減収したものの、販管費を抑制したことに伴い、セグメント損失(営業損失)は6百万円(前年同期は32百万円の損失)となりました。

③ 警備・その他事業

主として、臨時警備案件の獲得数を伸ばせたことにより、警備・その他事業の売上高は574百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

利益面では、増収したものの、比較的高粗利であるコロナ関連業務が減少していること及び社会保険の適用範囲の拡大に伴い、警備スタッフに係る社会保険料の会社負担分が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は59百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,262百万円減少し34,342百万円となりました。自己資本は353百万円増加し24,085百万円（自己資本比率70.1%）、純資産は402百万円増加し25,330百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末より1,287百万円減少し28,680百万円となりました。これは主に、未収入金が840百万円増加し909百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が861百万円増加し1,217百万円となったことに対し、現金及び預金が1,237百万円減少し19,388百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が919百万円減少し8,066百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末より25百万円増加し5,662百万円となりました。これは主に、投資有価証券が52百万円増加し2,163百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より1,676百万円減少し7,983百万円となりました。これは主に、社会保険料預り金が462百万円減少し114百万円となった一方で、源泉所得税預り金が1,111百万円増加し1,171百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が645百万円増加し1,359百万円となったことに対し、未払法人税等が892百万円減少し817百万円となったこと及び未払消費税等が784百万円減少し1,378百万円となったこと並びに未払費用が512百万円減少し1,362百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より11百万円増加し1,028百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が5百万円増加し821百万円となったこと等によるものです。

（3）連結業績予想に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、主力事業である短期業務支援事業を中心に、期初に想定した前提条件の範囲内で順調に推移しており、業績予想の修正を要しない水準で進捗していることから、2023年2月10日に発表した2023年12月期の連結業績予想（第2四半期連結累計期間及び通期）の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,626	19,388
受取手形及び売掛金	8,986	8,066
商品	30	37
貯蔵品	20	22
その他	356	1,217
貸倒引当金	△50	△51
流動資産合計	29,967	28,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	269	277
工具、器具及び備品（純額）	160	156
土地	184	184
その他（純額）	4	1
有形固定資産合計	617	618
無形固定資産		
のれん	1,305	1,258
その他	395	377
無形固定資産合計	1,699	1,635
投資その他の資産		
投資有価証券	2,111	2,163
その他	1,217	1,255
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	3,321	3,409
固定資産合計	5,637	5,662
資産合計	35,604	34,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52	48
短期借入金	1,000	1,000
未払金	1,860	1,726
未払費用	1,874	1,362
未払法人税等	1,710	817
未払消費税等	2,163	1,378
賞与引当金	286	292
その他	715	1,359
流動負債合計	9,659	7,983
固定負債		
退職給付に係る負債	816	821
その他	202	208
固定負債合計	1,017	1,028
負債合計	10,676	9,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	21,286	21,595
自己株式	△2,664	△2,654
株主資本合計	23,409	23,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	166
為替換算調整勘定	174	192
その他の包括利益累計額合計	323	357
新株予約権	152	163
非支配株主持分	1,044	1,082
純資産合計	24,928	25,330
負債純資産合計	35,604	34,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,271	15,963
売上原価	10,064	10,708
売上総利益	5,207	5,255
販売費及び一般管理費	2,759	2,872
営業利益	2,448	2,382
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	28	0
広告収入	17	19
その他	16	9
営業外収益合計	61	29
営業外費用		
支払利息	2	2
和解金	11	8
その他	12	9
営業外費用合計	24	19
経常利益	2,485	2,393
特別利益		
投資有価証券売却益	69	-
その他	10	-
特別利益合計	78	-
特別損失		
固定資産除却損	21	1
新型コロナウイルス感染症による損失	8	-
特別損失合計	29	1
税金等調整前四半期純利益	2,534	2,392
法人税、住民税及び事業税	918	830
法人税等調整額	△126	△49
法人税等合計	792	780
四半期純利益	1,742	1,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,727	1,578

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,742	1,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	22
為替換算調整勘定	55	18
その他の包括利益合計	39	40
四半期包括利益	1,781	1,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,766	1,613
非支配株主に係る四半期包括利益	15	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,031	675	565	15,271	—	15,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	3	2	9	△9	—
計	14,035	678	567	15,280	△9	15,271
セグメント利益 又は損失(△)	2,642	△32	66	2,676	△228	2,448

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△228百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△227百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,718	672	574	15,963	—	15,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	8	3	15	△15	—
計	14,722	680	576	15,978	△15	15,963
セグメント利益 又は損失(△)	2,599	△6	59	2,652	△270	2,382

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△270百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△267百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。